

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の2008年度設備投資修正計画は前年度実績比1.9%増

～中小製造業設備投資動向調査（第99回）結果の概要～  
〔2008年度修正計画〕

2008年9月に当公庫が実施した「第99回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

中小製造業の2008年度設備投資修正計画は、前年度実績+1.9%となっています。

業種別では、全17業種中8業種で増加となっており、「窯業」「鉄鋼業」「はん用機械」などが大きく増加しています。

設備投資の増減可能性D.I.（「増加する可能性のある企業割合」－「減少する可能性のある企業割合」）は▲4.1と、慎重な姿勢が窺われます。

### 2008年度の設備投資修正計画は前年度実績比+1.9%

中小製造業の2008年度設備投資修正計画（9月調査）は、前年度実績比+1.9%となっています。

半期別にみると、上半期が前年同期実績比▲2.0%、下半期が同+5.8%と、下半期が高い増加率となっています（図表1）。

（図表1）2008年度修正計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2007年度	実績 (2008/4調査)	25,861	▲2.0	12,964	+0.1 (▲3.5)	12,897	▲4.0 (▲0.5)
2008年度	当初計画(A) (2008/4調査)	23,574	▲8.8	12,947	▲0.1 (+0.4)	10,627	▲17.6 (▲17.9)
	修正計画(B) (2008/9調査)	26,341	+1.9	12,703	▲2.0 (▲1.5)	13,639	+5.8 (+7.4)
	修正率 (B) ÷ (A)	+11.7		▲1.9		+28.3	
参考	前年度修正計画比 (2008修正 ÷ 2007修正)	▲2.6		▲2.5		▲2.6	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）  
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）  
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）  
4. 母集団改定に伴い、07年度計画額について再推計を行っている

## 業種別では、全17業種中8業種で増加

2008年度修正計画では、全17業種中8業種が前年度実績比で増加しています。伸び率が大きい業種は「窯業」（前年度実績比+32.1%）、「鉄鋼業」（同+19.1%）、「はん用機械」（同+17.2%）、金属製品（同+16.1%）、「プラスチック」（同+10.2%）などです。

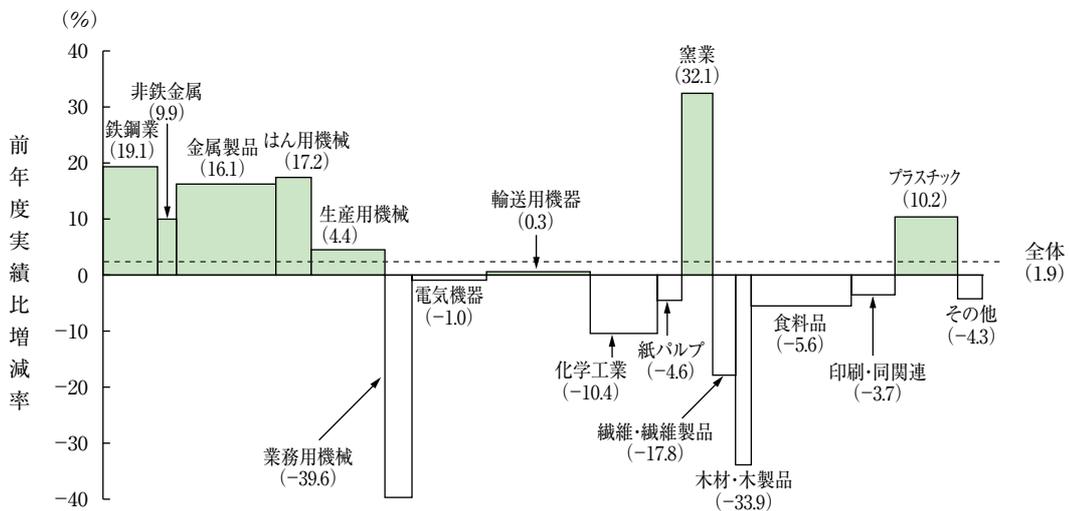
「窯業」では、鉄鋼メーカーなどからの受注増加に対応する能力拡充投資がみられます。

「鉄鋼業」「はん用機械」では、建設機械メーカーなどからの受注増加に対応する能力拡充投資が、「金属製品」では、建設機械、デジタルカメラ向けなどでの能力拡充投資がみられます。

「プラスチック」では、液晶パネル向けなどでの能力拡充投資、原材料高へ対処するための合理化投資などがみられます（図表2）。

**(図表2) 業種別設備投資動向**

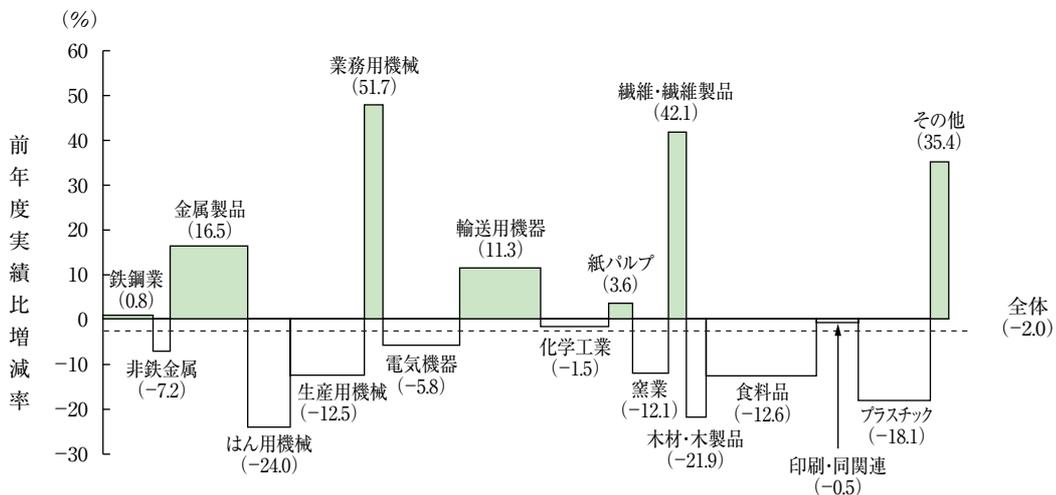
### 2008年度修正計画



(注1) 総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、前回調査より、業種分類の見直しを行った  
 (見直し前) 一般機械、精密機械  
 (見直し後) はん用機械、生産用機械、業務用機械  
 なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り  
 旧一般機械：前年度実績比6.7%、旧精密機械：同-40.5%

(注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

### (参考) 2007年度実績



(注1) 旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り  
 旧一般機械：前年度実績比-16.2%、旧精密機械：同98.6%

(注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

## 「建物・構築物」、「機械・装置」のウエイトが上昇する見込み

投資内容別にみると、「建物・構築物」が前年度実績比+0.6%、「機械・装置」が同+8.2%となる一方、「土地」が同▲33.5%、「車両・備品等」が同▲11.6%となっています。

その結果、構成比でみると、「建物・構築物」、「機械・装置」のウエイトがそれぞれ前年度実績比で0.3ポイント、4.4ポイント上昇する見込みとなっています（図表3）。

（図表3）設備投資の内容（取得ベース）

（単位：億円、%）

	2007年度			2008年度			
	実績額	構成比	2007実績/ 2006実績	計画額	構成比	2008修正/ 2007実績	2008修正/ 2007修正
土地	2,813	10.8	2.8	1,871	7.2	-33.5	-16.5
建物・構築物	7,118	27.4	-8.1	7,162	27.7	0.6	-11.2
機械・装置	13,669	52.7	0.9	14,784	57.1	8.2	2.4
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,345	9.0	-1.5	2,073	8.0	-11.6	-2.5
合計	25,945	100.0	-1.8	25,889	100.0	-0.2	-3.7



（注）グラフ中の数字は構成比

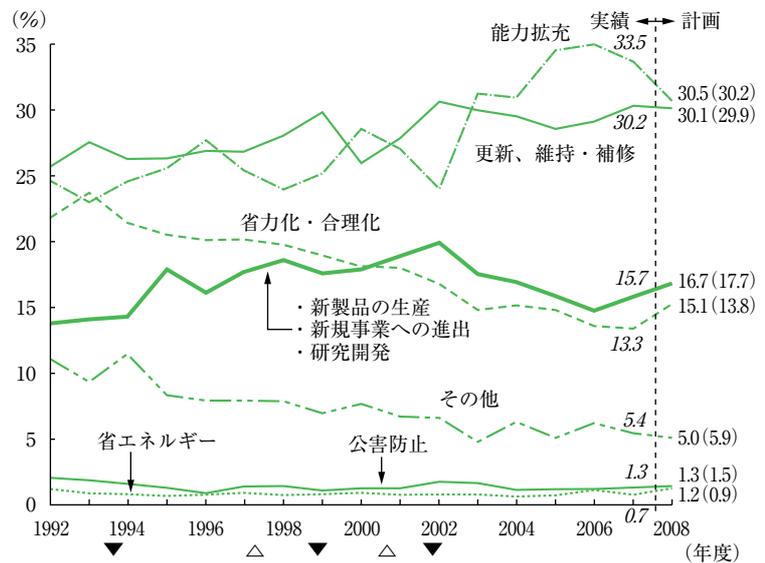
## 「能力拡充」投資の構成比が最も高い

目的別にみると、「能力拡充」投資の構成比は、30.5%と最も高い割合となっており、前年度修正計画（30.2%）と比較すると、0.3ポイント上昇しています。

「更新、維持・補修」投資は30.1%と、「能力拡充」投資に次ぐ高い割合となっており、前年度修正計画（29.9%）と比較すると、0.2ポイント上昇しています。

「新製品の生産」等投資は16.7%と、前年度修正計画（17.7%）と比較すると、1.0ポイント低下しています（図表4）。

（図表4）設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



（注）1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷  
2. グラフ内の数字は、2008年度修正計画、2007年度実績（斜字）および2007年度修正計画（括弧内）での設備投資目的別構成比

## 投資マインドは13業種でマイナス

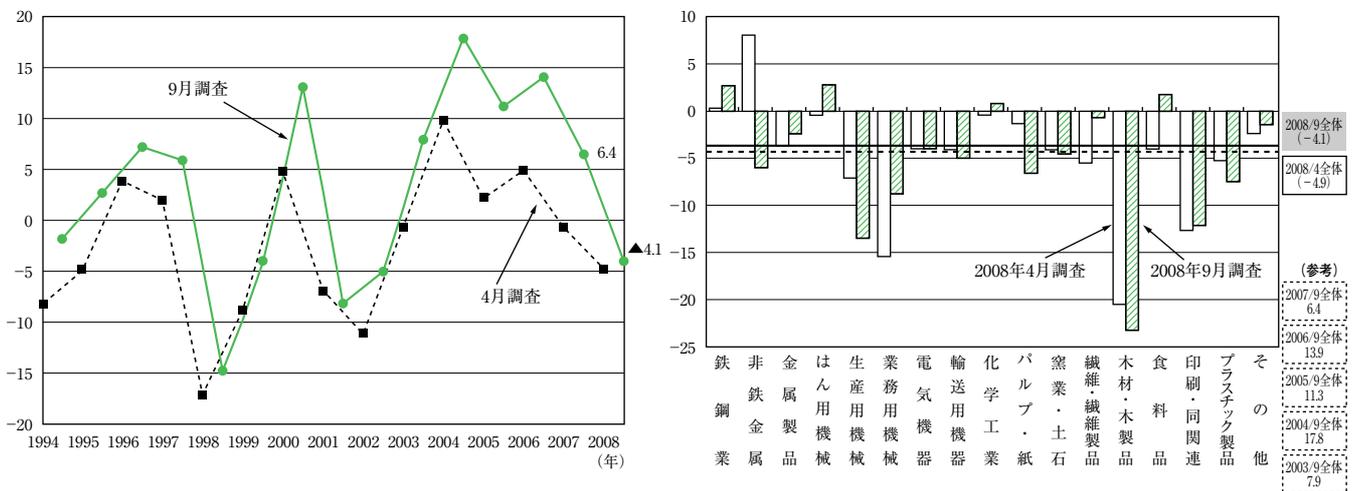
2008年度の「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は2008年9月調査では▲4.1となっており、設備投資に対する見方が慎重となっていることが窺われます（2007年9月調査では6.4）。

業種別にみると、「鉄鋼業」「はん用機械」「化学工業」「食料品」を除く、全17業種中13業種でマイナスとなっています。

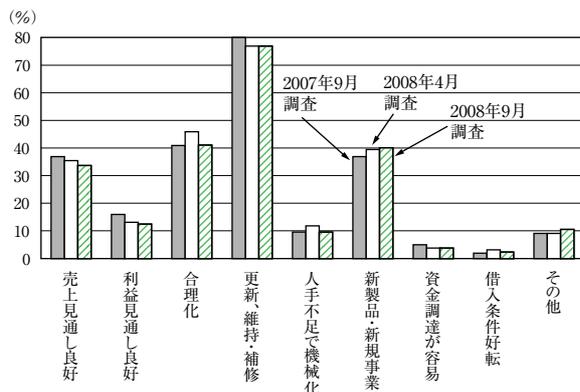
設備投資が減少する理由をみると、「投資一巡」をあげる企業の割合が最も高くなっています。また、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に、「売上見通し不良」「利益見通し不良」などをあげる企業の割合が増加しています（図表5）。

（安池 雅典）

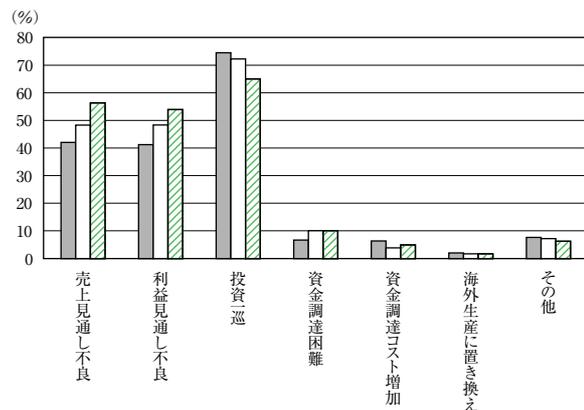
（図表5）投資額の増減の可能性（前年度実績対比、D.I.）



（参考1） 増加可能性理由



（参考2） 減少可能性理由



調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,932社を母集団としています。第99回調査では、2008年4月に実施した第98回調査の回答先8,587社に調査票を送付し、このうち回答のあった6,437社の数値をもとに母集団推計を行っています。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧ください

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>